

平成23年度第3四半期運用状況

年金積立金管理運用独立行政法人

- 第3四半期の収益率（期間率）は、外国株式の上昇等により、プラス0.58%となりました。
- 第3四半期の収益額は、プラス6,187億円となりました。
- 第3四半期末の運用資産額は、108兆1,297億円となりました。

（注1）当法人が管理・運用している資産は、市場運用を行っている資産（以下「市場運用分」という。）と満期保有としている財投債になります。市場運用分は時価評価、財投債は償却原価法による評価により管理・運用を行っています。

（注2）収益率は、市場運用分と財投債の投下元本平均残高等で加重平均により算出しています。

（注3）第3四半期における収益率及び収益額は、前四半期末から比較したものです。（以下のページにおいても同様です。）

※ 年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要ですが、情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

収益は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

平成 2 3 年度第 3 四半期運用状況の概要

	平成 2 2 年度					平成 2 3 年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度
収益率 (%)	-2.94	1.53	0.62	0.69	-0.25	0.21	-3.32	0.58	-	-2.54
収益額 (億円)	-35,898	17,725	7,193	7,981	-2,999	2,400	-37,326	6,187	-	-28,739
運用資産額 (億円)	1,168,027	1,176,436	1,162,720	1,163,170	1,163,170	1,137,469	1,088,537	1,081,297	-	1,081,297

《参考》

(市場運用分)

	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度		
		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期
修正総合収益率 (%) (時間加重収益率)	-0.57 (-0.53)	0.18 (0.18)	-3.95 (-3.91)	0.61 (0.60)
総合収益額 (億円)	-5,692	1,768	-37,918	5,634
運用資産額 (億円)	981,103	968,171	931,987	937,482

(財投債)

	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度		
		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期
収益率 (%)	1.37	0.35	0.35	0.36
収益額 (億円)	2,693	632	592	552
運用資産額 (億円)	182,067	169,297	156,550	143,815

(注 1) 市場運用分は時価による評価、財投債は償却原価法による評価に未収収益を含めたものにより算出しています。

(注 2) 収益率及び収益額は、運用手数料等控除前のものです。また、各期間の収益率は期間率、平成 22 年度(年度)は年率です。

1. 収益率の状況

	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度				
		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度
収益率 (%)	-0.25	0.21	-3.32	0.58	-	-2.54

《参考》

(市場運用分)

	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度				
		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度
修正総合収益率 (%)	-0.57	0.18	-3.95	0.61	-	-3.16

	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度				
		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度
時間加重収益率 (%)	-0.53	0.18	-3.91	0.60	-	-3.16
国内債券	1.95	1.11	1.06	0.38	-	2.58
国内株式	-9.04	-2.06	-9.75	-3.97	-	-15.12
外国債券	-7.06	0.40	-4.27	-0.53	-	-4.39
外国株式	2.18	-1.81	-21.36	8.76	-	-16.01

(財投債)

	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度				
		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度
収益率 (%)	1.37	0.35	0.35	0.36	-	1.06

(注) 収益率は、運用手数料等控除前、平成 23 年度の各期間、年度は期間率、平成 22 年度は年率です。

２．収益額の状況

	平成２２年度	平成２３年度				
		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度
収益額（億円）	-2,999	2,400	-37,326	6,187	-	-28,739

《参考》

（市場運用分）

	平成２２年度	平成２３年度				
		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度
総合収益額（億円）	-5,692	1,768	-37,918	5,634	-	-30,516
国内債券	12,284	6,513	6,184	2,229	-	14,925
国内株式	-13,342	-2,764	-12,698	-4,938	-	-20,400
外国債券	-7,167	377	-4,061	-482	-	-4,166
外国株式	2,516	-2,364	-27,350	8,819	-	-20,894
短期資産	17	5	7	6	-	18

（財投債）

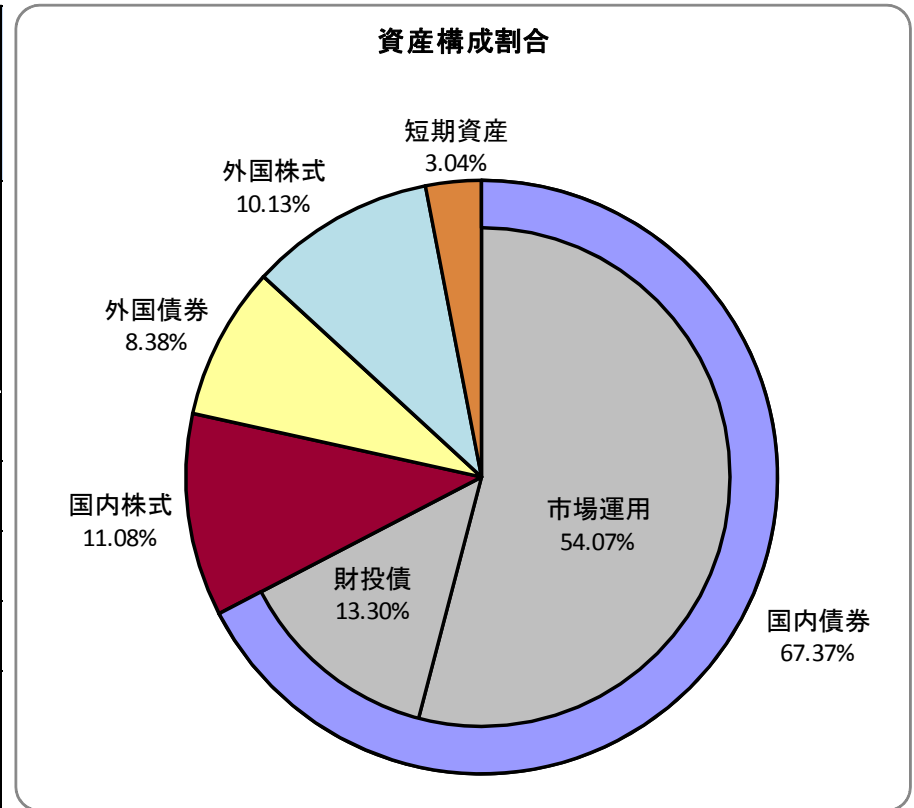
	平成２２年度	平成２３年度				
		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度
収益額（億円）	2,693	632	592	552	-	1,776

（注１）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

（注２）収益額は、運用手数料控除前のものです。

3. 運用資産額及び資産構成割合

	第3四半期末（平成23年12月末）		
	運用資産額 （億円）	運用資産の 構成割合	（参考） 年金積立金全体の 構成割合
国内債券	728,464	67.37%	66.01%
市場運用	584,650	54.07%	52.98%
財投債（簿価）	143,815	13.30%	13.03%
（参考：時価）	148,940	—	—
国内株式	119,839	11.08%	10.86%
外国債券	90,620	8.38%	8.21%
外国株式	109,497	10.13%	9.92%
短期資産	32,877	3.04%	5.00%
合 計	1,081,297	100.00%	100.00%



（注1）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

（注2）運用資産額は時価総額です。財投債（簿価）は償却原価法による簿価に未収収益を含めた額です。

（注3）上記の（参考）年金積立金全体の構成割合は、12月末の各資産の構成割合と基本ポートフォリオに定める資産構成割合の比較のため、短期資産を基本ポートフォリオにおける割合である5%として、当法人が管理運用している運用資産を基に算出しています。

4. 超過収益率の状況（市場運用分）

【平成23年度 第3四半期】

（単位：％）

	第3四半期（期間率）		
	時間加重収益率 （A）	ベンチマーク収益率 （B）	超過収益率 （A－B）
国内債券	0.38	0.42	-0.04
国内株式	-3.97	-4.17	0.20
外国債券	-0.53	-0.60	0.07
外国株式	8.76	8.81	-0.05

○国内債券：概ねベンチマーク並みの収益率となりました。

○国内株式：ベンチマークより収益率が高かった卸売業のセクターの時価構成割合が、ベンチマークにおける時価構成割合より高かったこと等がプラスに寄与しました。

○外国債券：概ねベンチマーク並みの収益率となりました。

○外国株式：概ねベンチマーク並みの収益率となりました。

【平成23年度 第1～3四半期】

（単位：％）

	第1～3四半期（期間率）		
	時間加重収益率 （A）	ベンチマーク収益率 （B）	超過収益率 （A－B）
国内債券	2.58	2.58	-0.01
国内株式	-15.12	-15.15	0.03
外国債券	-4.39	-4.21	-0.18
外国株式	-16.01	-16.03	0.02

平成23年度第3四半期運用環境

【各市場の動き(10月～12月)】

国内債券：新発10年国債利回りは、期初においては、欧州債務危機に対する懸念の後退を受け金利上昇(債券価格は下落)となりました。その後、円高やタイの洪水による国内景気への影響を懸念し、12月には再び1%を下回る動きとなりました。

国内株式：国内株式市場は、欧州債務危機や世界的な景気減速懸念の高まり、円高、タイの洪水の国内企業業績への影響などを懸念し、上値が重い展開となりました。11月にはTOPIXは一時2009年3月以来の安値を付ける場面もあり、期を通して軟調な展開で推移しました。

外国債券：米独10年国債利回りは、前四半期に大きく利回りが低下(債券価格は上昇)した反動や、その後の欧州債務危機への政策対応の進展期待から、一時上昇(債券価格は下落)しました。しかし年末にかけて、欧州金融システム不安に加えて米欧追加緩和観測を背景にリスク回避の動きが強まり、利回りは低下しました。為替動向はドル/円は概ね横ばいで推移したものの、ユーロ/円は円高が進みました。

外国株式：外国株式市場は、欧州債務危機への政策対応が進展するとの期待から10月末にかけて上昇基調で推移しました。11月に入るとイタリア等にも危機が波及する懸念が台頭し、欧州株式はやや上値の重い展開となる一方、米国株式は良好な景気指標から堅調な展開となりました。

○参考指標

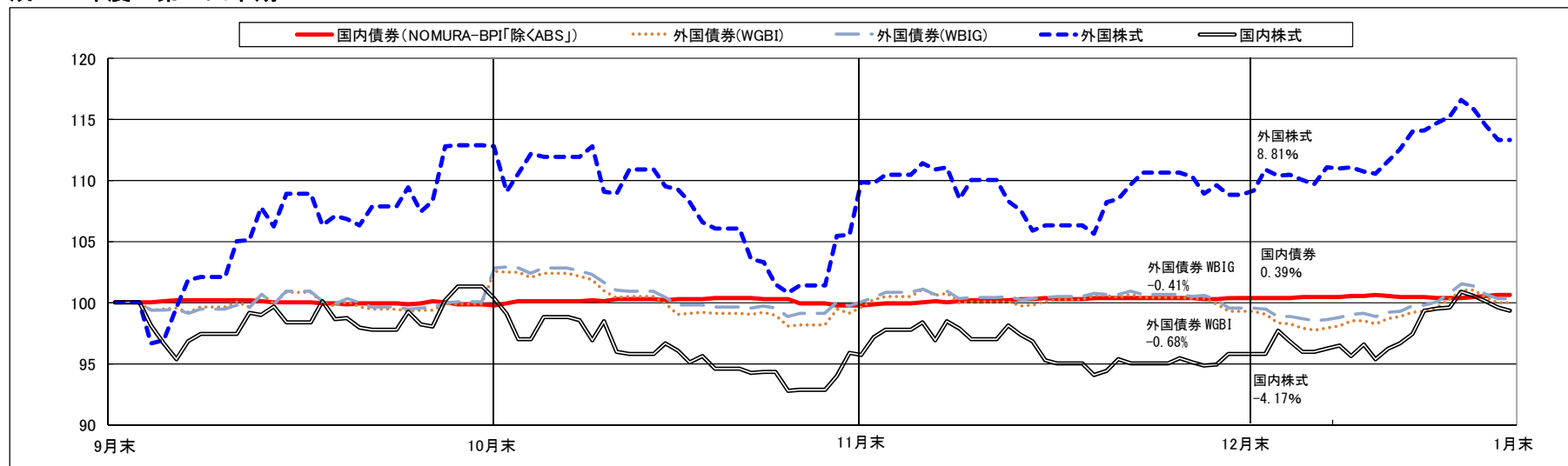
		平成23年3月末	9月末	10月末	11月末	12月末
国内債券	(新発10年国債利回り)	1.25%	1.03%	1.05%	1.07%	0.99%
国内株式	(TOPIX配当なし)	869.38円 [※] イント	761.17円 [※] イント	764.06円 [※] イント	728.46円 [※] イント	728.61円 [※] イント
	(日経225)	9,755.10円	8,700.29円	8,988.39円	8,434.61円	8,455.35円
外国債券	(米国10年国債利回り)	3.47%	1.92%	2.12%	2.07%	1.88%
	(ドイツ10年国債利回り)	3.35%	1.90%	2.03%	2.28%	1.83%
外国株式	(NYダウ)	12,319.73ドル [※]	10,913.38ドル [※]	11,955.01ドル [※]	12,045.68ドル [※]	12,217.56ドル [※]
	(ドイツDAX)	7,041.31円 [※] イント	5,502.02円 [※] イント	6,141.34円 [※] イント	6,088.84円 [※] イント	5,898.35円 [※] イント
為替	(ドル/円)	82.88円	77.08円	77.98円	77.63円	76.94円
	(ユーロ/円)	117.62円	103.42円	108.76円	104.50円	99.88円

○ベンチマーク収益率

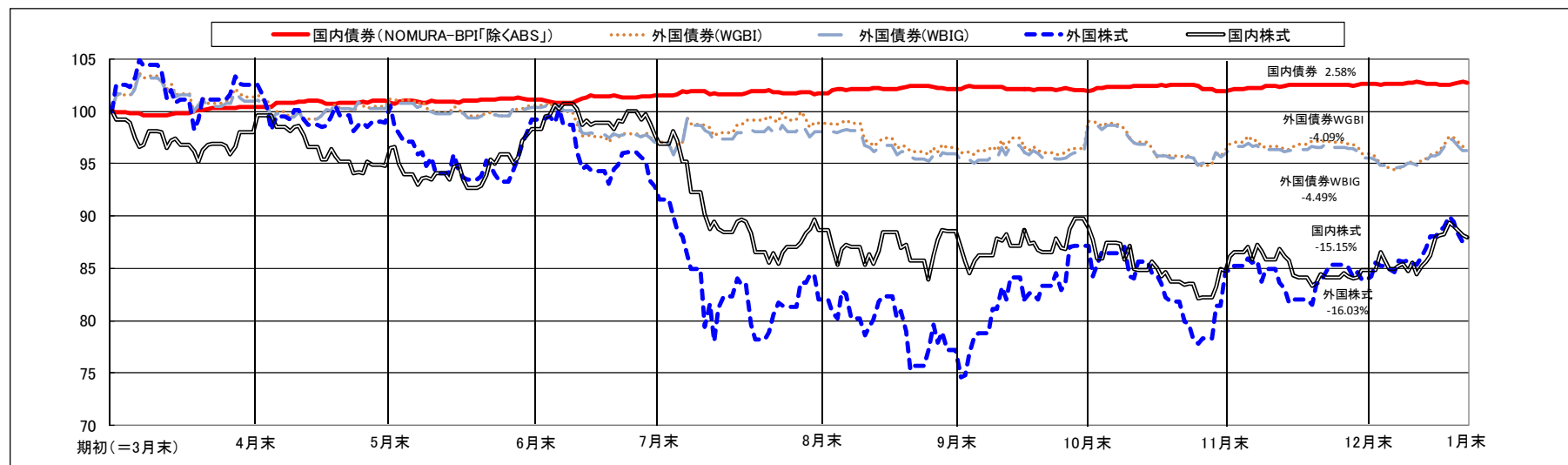
	平成24年1月末		10月～12月	4月～12月	4月～1月
国内債券	0.97%	(NOMURA-BPI「除くABS」等)	0.42%	2.58%	2.77%
国内株式	755.27円 [※] イント	(TOPIX配当込み)	-4.17%	-15.15%	-12.04%
外国債券(円ベース)	8,802.51円	複合ベンチマーク収益率	-0.60%	-4.21%	-3.48%
外国株式(円ベース)	1.80%	(参考)(現地通貨ベース)	0.82%	7.77%	8.84%
	1.79%	(シティグループ世界国債インデックス(除く日本))	-0.68%	-4.09%	-3.35%
	12,632.91ドル [※]	(シティグループ世界BIG債券インデックス(除く日本円))	-0.41%	-4.49%	-3.78%
	6,458.91円 [※] イント	外国株式(円ベース)(MSCI KOKUSAI)	8.81%	-16.03%	-12.55%
	76.25円	(参考)(現地通貨ベース)	9.25%	-7.58%	-3.49%
	99.82円				

ベンチマークインデックスの推移

平成23年度 第3四半期



平成23年度 4月～12月



資金運用に関する専門用語の解説

○ 時間加重収益率

時間加重収益率は、時価に基づく運用収益に基づき、運用機関が自ら決めることができない運用元本の流出入の影響を排除して求めた収益率であり、その運用実績とベンチマーク収益率（市場平均収益率）との比較により、運用能力を評価することが可能となります。

管理運用法人では、時間加重収益率の市場平均対比での超過収益率を測定し、運用行動の自己評価と、運用受託機関の定量評価に使用しています。

（計算式）

時間加重収益率は、次の式により日次の収益率から月次の収益率を算出し、n期間の収益率を算出したものです。

$$\text{①日次の収益率} = \left\{ \frac{\text{当日時価総額}}{\text{前日時価総額} + (\text{当日の資金追加額} - \text{当日の資金回収額})} \right\} - 1$$

$$\text{②月次の収益率} = (1 + r_1)(1 + r_2) \cdots (1 + r_n) - 1 \quad r = \text{日次収益率}$$

$$\text{③n期間の収益率} = (1 + R_1)(1 + R_2) \cdots (1 + R_n) - 1 \quad R = \text{月次収益率}$$

○ 修正総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。

総合収益率では、収益に時価の概念を導入していますが、これに加え、投下元本に時価の概念を導入して算定した収益率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

（計算式）

$$\begin{aligned} \text{修正総合収益率} = & \left\{ \begin{array}{l} \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減} \quad (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) \\ + \text{評価損益増減} \quad (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益}) \end{array} \right\} / (\text{投下元本平均残高}) \end{aligned}$$

※ ⇒「投下元本平均残高」参照

○ 償却原価法

債券を額面金額よりも低い金額又は高い金額で取得した場合、差額が発生しますが、これらの差額を償還期までに每期、一定の方法で収益又は費用に加減する評価方法です。

○ 総合収益額

総合収益額は、実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

$$\begin{aligned} \text{(計算式)} \quad \text{総合収益額} &= \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益)} \\ &\quad + \text{評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益)} \end{aligned}$$

○ デュレーション

債券運用において、利子及び元本を回収できるまでの期間を現在価値で加重平均したもので、将来受け取る予定のキャッシュフロー（満期までのそれぞれの期間においては利子、最終年は利子＋元本）を最終利回りで割引いた現在価値に、実際に受け取ることができるまでの期間（経過年数）を乗じたものを、それぞれの期間において発生する現在価値の合計で割ります。これは債券投資の平均回収期間を表します。また、デュレーションは金利変動に対する債券価格の変化率を表す指標としても用いられます。これは修正デュレーションと呼ばれるもので、デュレーションを（１＋最終利回り）で除して求めることができます。例えば、修正デュレーションが１の場合、金利が１％上昇すると価格は概ね１％下落することとなります。修正デュレーションが大きいということは、金利リスクが大きいことを示します。

なお、ＭＢＳ、ＡＢＳなどについては実効デュレーションを用います。実効デュレーションとは、期限前償還などのオプション性の影響を調整したものです。

例えば、残存期間３年、利子３％（年１回）、最終利回り４％の債券のデュレーションと修正デュレーションは次のように求めることができます。

経過年数	キャッシュフロー	現在価値	デュレーション	修正デュレーション
１年	３円（利子）	２．８８円 ($3 \div (1 + 0.04)$)	０．０３年 ($2.88 \div 97.22$)	$\frac{2.91}{(1 + 0.04)}$
２年	３円（利子）	２．７７円 ($3 \div (1 + 0.04)^2$)	０．０５７年 ($2 \times 2.77 \div 97.22$)	
３年	１０３円（利子＋元本）	９１．５７円 ($103 \div (1 + 0.04)^3$)	２．８３年 ($3 \times 91.57 \div 97.22$)	
合計	１０９円	９７．２２円	２．９１年	２．８０

○ 投下元本平均残高

期初の運用資産時価※に期中に発生した資金追加・回収（＝キャッシュフロー）の加重平均を加えたものです。総合収益額を発生させた元手がいくらであったかを表します。

※ 管理運用法人では、市場運用資産については、時価主義、発生主義の会計処理を行います。従って、年度初元本には前年度末評

価損益と前年度末未収収益を含み、年度初元本は年度初運用資産時価と一致します。

(計算式)

投下元本平均残高＝期初の運用資産時価＋キャッシュフローの加重平均

キャッシュフローの加重平均＝ $\sum_i$ (i 番目のキャッシュフロー× i 番目のキャッシュフロー発生時から期末までの日数／期中の合計日数)

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指数を使用しています。管理運用法人で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

* NOMURA-BPI「除くABS」

野村証券金融工学研究センターが作成・発表している国内債券市場のベンチマークです。

平成20年4月から、代表的なベンチマークであるNOMURA-BPI総合の中に新たに資産担保証券（ABS）が組み込まれましたが、NOMURA-BPI「除くABS」は、同ベンチマークからABSを除いたベンチマークです。

* TOPIX（配当込み）

東京証券取引所が作成・発表している国内株式の代表的なベンチマークです。東証第一部の基準時の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

* シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティグループ・グローバル・マーケット・インクが作成・発表している世界国債のベンチマークです。時価総額につき一定基準を満たす国の国債について、投資収益率を指数化したものであり、国際債券投資の代表的なベンチマークです。

* シティグループ世界BIG債券インデックス（除く日本円、ヘッジなし・円ベース）

シティグループ・グローバル・マーケット・インクが作成・発表している世界債券のベンチマークです。国債に加え、米ドル、ユーロ及び英ポンドについては政府機関債、担保付証券及び社債を含んでおり、国際債券投資の代表的なベンチマークです。

* MSCI KOKUSAI（円ベース、配当込み、管理運用法人の配当課税要因考慮後）

MSCI Incが作成する日本を除く先進国で構成された世界株指数です。管理運用法人が管理運用する外国株式に係る配当

については、日本政府と各国政府の租税条約等に基づき、非課税・軽減税率等が適用されています。このため、管理運用法人の運用パフォーマンスをより適切に評価する観点から、平成22年4月より、従来使用していた配当課税前指数（GROSS）から、管理運用法人の配当課税要因考慮後指数に変更しました。

○ **ベンチマーク収益率**

ベンチマークの騰落率。いわゆる市場平均収益率のことです。

運用収益率の絶対値の高低による評価は、投資環境の違いを反映せず、運用期間が異なる場合に横並びの比較が不可能です。しかし、投資環境を反映する基準指標の騰落率に対してどの程度収益率が上回ったか（超過収益率）を算出することにより、運用期間の異なるものの横並び比較が可能となります。

ただし、ベンチマーク収益率は、市場平均収益率を示す理論値であるため、取引に係る売買手数料等の取引コストは考慮されていません。